

# IV 各品目の生産状況

## 米

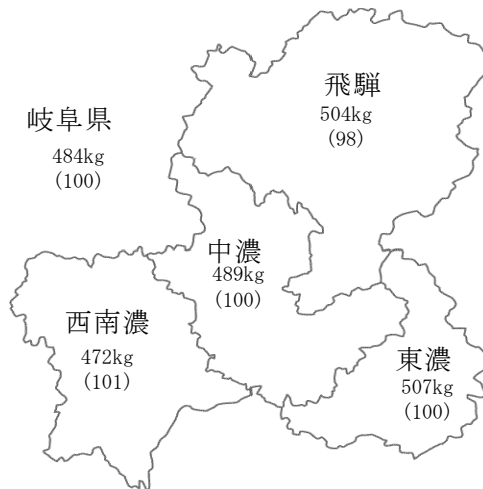
### ○作付面積は 20,700ha、収穫量 100,200 t

令和5年産水稻の作付面積（子実用）は、前年産と変わらず 20,700ha、収穫量は前年より 600t 減の 100,200t となりました。作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用作付面積は、前年産に比べ、300ha 減の 19,700ha となりました。

作況指数は県全体で 100 の「平年並み」で、地域別では西南濃 101、中濃 100、東濃 100 の「平年並み」、飛騨 98 の「やや不良」となりました。

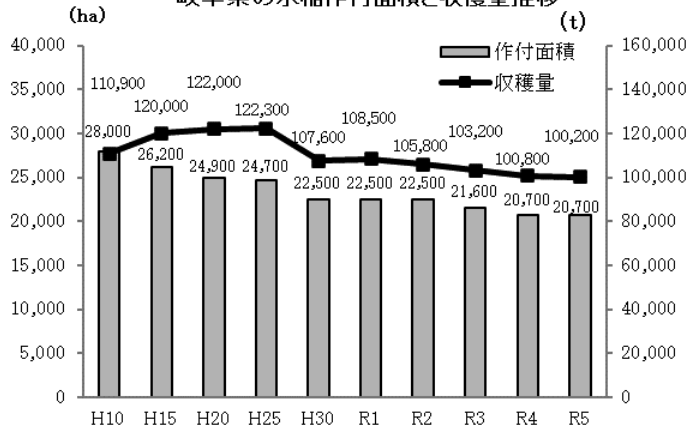
品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約 70%を占めています。また、平成 31 年 3 月に新たに県奨励品種に採用した「ほしじるし」は増加傾向にあります。

令和5年産地域別作柄・10aあたり収量



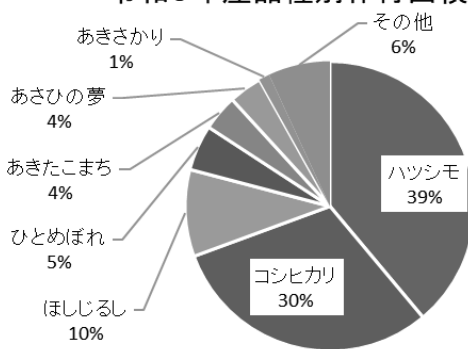
(農林水産省「作物統計調査」令和5年12月公表)

岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



(農林水産省「作物統計調査」令和5年12月公表)

令和5年産品種別作付面積割合



(県農産園芸課調べ)

### ○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和5年産米の食味ランキングは、美濃コシヒカリは「特A」を堅持、飛騨コシヒカリと美濃ハツシモは「A」の評価でした。

1等米比率は、うるち玄米 50.0%、もち玄米 57.5%と前年産の同時期（うるち玄米 52.3%、もち玄米 57.7%）に比べて、減少しました。

令和5年産主な品種別検査成績

品種名	等級比率(%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	60.6	31.2	5.3
コシヒカリ	52.0	42.6	4.3
あきたこまち	86.8	11.7	1.2
ほしじるし	17.3	79.2	3.0
ひとめぼれ	37.0	57.4	3.4
たかやまもち	62.8	30.8	5.8

農林水産省「米の農産物検査結果」(令和5年11月現在)

### ○米価は下落傾向から改善が見られる

米価年次推移表

(単位: 円/60kg 税込)

	R1年産	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産
全国全銘柄平均価格	15,716	14,529	12,804	13,844	15,181 ~ 15,291
岐阜県産コシヒカリ	16,176	15,250	14,065	14,962	15,986 ~ 16,317
岐阜県産ハツシモ	15,368	14,943	12,657	13,726	15,041 ~ 15,144

農林水産省「米の相対取引価格」(R5年産は9月から11月速報値)

令和5年9月から11月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは 15,986~16,317 円/60kg、県産ハツシモは 15,041~15,144 円/60kg となっています。

令和5年産米は、令和4年産米と比較し上昇し、コロナ禍で下落した米価の改善が見られます。

# 麦 類

## ○令和5年産作付面積は3,860ha

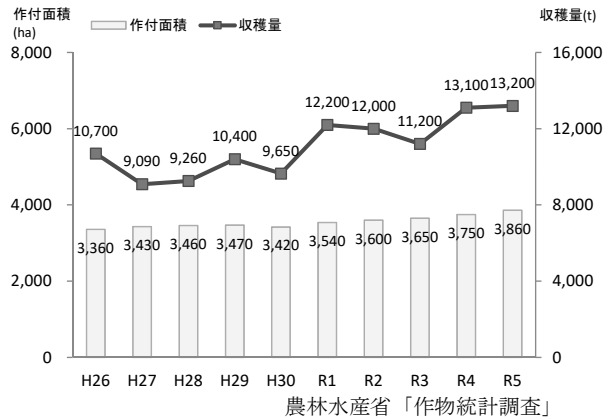
令和5年産作付面積は、前年より110ha増の3,860ha（前年比103%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付けされ、作付面積は小麦が3,590ha、大麦が272haであり、ほとんどが水田での作付けとなっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」43%、「イワイノダイチ」42%、「タマイズミ」14%となっています。

大麦の品種別作付面積割合は、「ミノリムギ」45%、「さやかぜ」37%、「ファイバースノウ」6%、「カシマゴール」11%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



## ○小麦の作柄は平年を上回り、品質2等中心

小麦の播種作業は、10月中下旬から始まり、11月末までに概ね9割終了しました。播種後、気温の乱高下が激しく生育は平年並となったが、収量は昨年度に引き続き平年を大きく超えました。しかし、出穂期以降に降雨が続いたことから、品質は1等が4割程度と低下しました。

小麦収穫量は前年から200t増の12,700t（前年比102%）、1等比率は、40.5%となり、単収は昨年並と平年を上回りましたが、品質は出穂期以降の降雨の影響により低下しました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H30年産	292	49.2%	42.3%	8.5%
R1年産	355	87.4%	6.1%	6.5%
R2年産	341	86.2%	5.7%	8.1%
R3年産	318	42.4%	45.1%	12.4%
R4年産	358	81.4%	9.1%	9.4%
R5年産	353	40.5%	49.8%	9.8%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」  
(R5年産は令和5年11月末速報値)

## ○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託されたJ A全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

水田フル活用の推進に向けて、国産需要を踏まえた売れる県産麦生産に資する品質や単収の高位安定化が重要となります。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
R1年産	8,894t	8,792t	102t
R2年産	9,115t	8,972t	143t
R3年産	9,164t	8,461t	703t
R4年産	9,782t	8,009t	1,773t
R5年産	10,111t	7,999t	2,113t
R6年産	10,121t	8,241t	1,880t

※ 四捨五入により値が一致しないことがあります。

J A全農岐阜県本部調べ

## ○今後の麦の生産振興

県では、毎年度「麦の振興方針」を作成し、生産者団体と製粉企業等の実需者が参加する岐阜県麦民間流通地方連絡協議会へ情報提供しています。

方針では、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」を基本方針とし、①需要に即した生産の定着・拡大、②品質向上・単収向上、③地域に適した品種の導入の3つの柱を掲げており、今後も、この方針に沿って売れる麦生産を振興していきます。

産地の課題解決に向け、産地と実需者で協議を行い、以下の品種転換を予定としております。

○大麦「さやかぜ」（揖斐地域）→「カシマゴール」（全面切替年度：令和6年産）

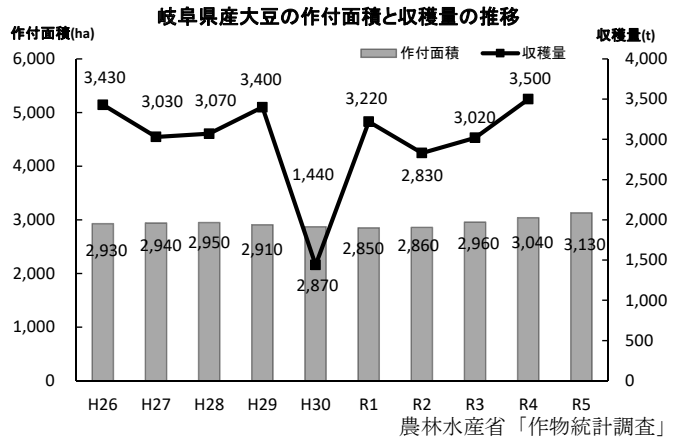
○小麦「タマイズミ」（岐阜地域）→「タマイズミR」（全面切替年度：令和8年産）

# 大 豆

## ○作付面積は 3,130ha

令和 5 年産大豆の作付面積は、前年から 90ha 増加し、3,130ha となりました。一方、収穫量は横ばいで推移しています。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 94.8%と大半を占める他、中山間地域を中心に作付けが進められている「里のほほえみ」が 2.5%となっています。



## ○令和 5 年産の生育状況

7月中下旬は降雨が殆ど無く播種は順調に進み、播種ピークは7月下旬に迎え、7月末で殆ど終了しました。しかし、8月上旬まで降雨が無く、出芽不良や湿害、除草剤処理効果不良による雑草害を受けたほ場が散見されました。

8月上旬からは異常な高温が続きましたが、定期的な降雨も見られていたため、例年並みの生育進度となり、生育量も概ね平年並みで推移しました。

成熟期は平年並みとなりましたが、揖斐・中濃・可茂地域においては、青立ちが散見されました。収穫量は、昨年並みの収量に加え、昨年に比べ高い品質が見込まれています。

岐阜県産大豆の検査等級の推移

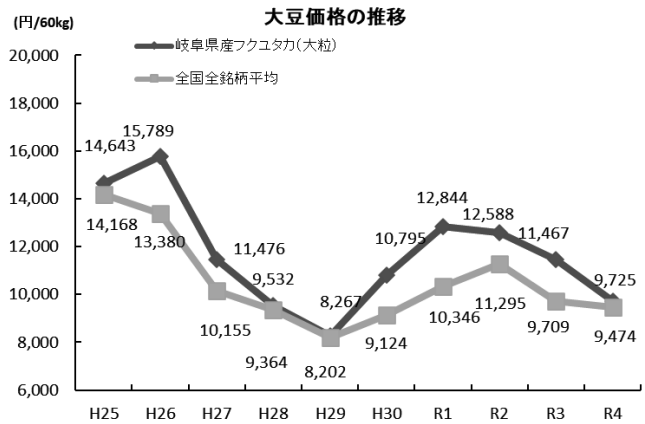
年産	1等	2等	3等	規格外	特定加工用
H30年産	9.4%	58.1%	25.1%	0.0%	7.4%
R元年産	40.7%	39.1%	17.4%	0.2%	2.6%
R2年産	17.5%	56.7%	22.1%	0.1%	3.6%
R3年産	6.5%	39.3%	50.5%	0.2%	3.5%
R4年産	8.6%	37.4%	49.8%	0.0%	4.2%
R5年産	41.3%	46.0%	10.0%	0.0%	2.7%

農林水産省「大豆の農産物検査結果」  
(R5年産は令和6年1月末時点)

## ○大豆価格の推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した品質と供給量が求められています。

価格は供給量の増減や品質によって影響を受けますが、近年は物価高で豆腐等の加工製品の消費が振るわず、全国銘柄とともに、令和 2 年以降下落傾向にあります。



(公財)日本特産農産物協会  
「産地品種銘柄粒区分別落札価格」

## ○今後の大豆の生産振興

国産大豆の需要の高まりへの対応や、水田フル活用に向け、今後も大豆生産の定着・拡大が重要となっています。

一方で、低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、団地化の推進、基本技術（排水作業、適期作業等）の励行、難防除雑草対策、地力向上対策（堆肥等の散布）等が必要です。

その他、麦後大豆栽培の体系において麦の播種作業と大豆の収穫作業が重なることで、作業負担が増加していることから、作業分散ができ、収量性も確保でき、加えて実需者からの需要が見込まれる新品種の選定・導入も検討していきます。

# 野 菜

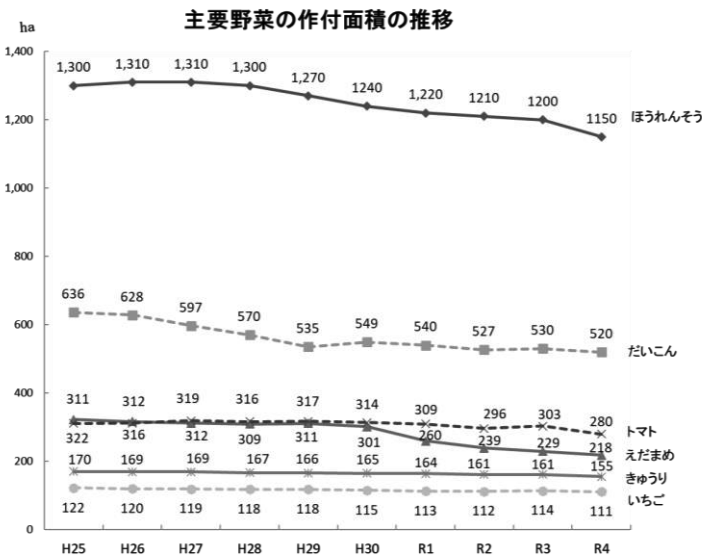
## ○主要6品目（ほうれんそう、だいこん、えだまめ、トマト、きゅうり、いちご）の作付面積は延べ2,434ha

令和4年の冬春野菜は、好天の影響で順調な生育となり、トマトの収穫量は前年を大きく上回りました。また、夏秋野菜では8月中旬以降の長雨などの影響を受けたものの、栽培期間の前半に晴天が続いたことから、夏だいこんの収穫量は増加しました。令和4年の年間共販数量は5万tと前年並みであったものの、共販金額は増加しました。

岐阜県の主要6品目の令和4年の作付面積は2,434haとなり、令和3年の2,537haより103ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,150ha、だいこん520ha、えだまめ218ha、トマト280ha、きゅうり155ha、いちご111haとなっており、主要6品目の全てで前年より減少しています。

## ○野菜価格安定事業の数量は交付予約数量 25,343 t

令和4年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、25,343 t（前年比95.5%、うち国庫事業24,088 t（前年比95.9%）、県単事業1,255 t（前年比88.8%））となり、価格差補給金として5,518万円（前年比44.6%）が交付されました。



農林水産省「作物統計調査」

ほうれんそう

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	12,100	10,000	11,500	11,900	11,800	11,000
産出額 (百万円)	6,000	5,200	5,900	6,400	6,000	5,900

だいこん

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	24,400	18,300	19,500	17,800	19,200	20,200
産出額 (百万円)	1,760	2,000	1,800	1,800	1,700	2,300

えだまめ

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	1,580	1,310	1,350	1,230	1,190	1,210
産出額 (百万円)	940	700	800	900	800	800

トマト

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	26,800	22,700	24,200	23,600	26,100	27,200
産出額 (百万円)	7,180	6,200	5,700	6,000	6,700	7,800

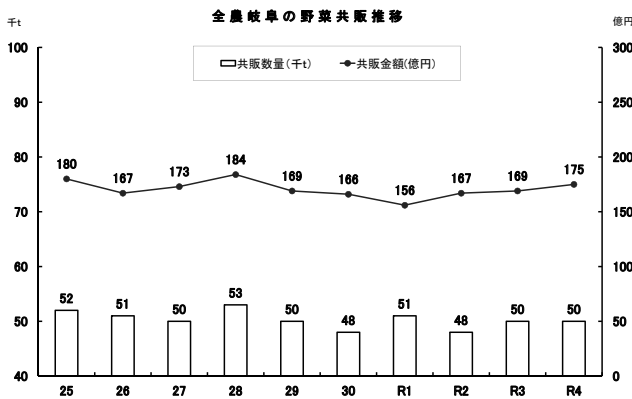
きゅうり

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	6,480	5,890	5,650	5,470	5,730	5,760
産出額 (百万円)	1,620	1,600	1,500	1,500	1,300	1,500

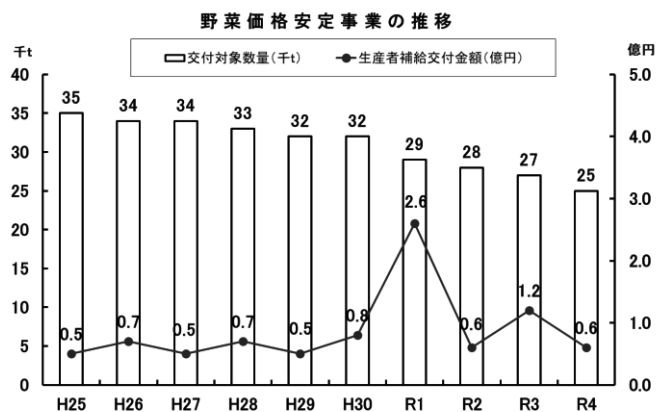
いちご

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	2,940	2,470	2,540	2,770	3,160	2,690
産出額 (百万円)	2,400	2,400	2,300	2,500	2,800	2,600

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

## ○野菜指定産地は 17 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

### 野菜指定産地の実態

令和 4 年産実績

	産地名	指定野菜	指 定 年 度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南 濃	冬春トマト	S41	30	4,533	4,183	3,288	78.7
2	東 濃	夏秋トマト	S41	39	2,470	2,065	1,597	77.4
3	西南濃	たまねぎ	S41	21	629	246	170	69.1
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	133	6,914	6,461	5,546	85.9
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	32	940	686	466	67.9
6	各務原	冬にんじん	S42	30	750	593	400	67.5
7	各務原	春夏にんじん	S45	58	2,970	2,870	2,530	88.1
8	各務原	秋冬さといも	S47	17	175	99	69	69.7
9	恵 那	夏秋なす	S47	19	560	250	90	36.0
10	飛 騨	ほうれんそう	S48	967	8,981	8,502	6,336	74.5
11	飛 騨	夏秋トマト	S48	151	16,080	15,250	14,796	97
12	西南濃	夏秋きゅうり	S50	15	710	635	572	90.1
13	郡 上	夏秋トマト	S57	14	617	556	427	76.8
14	中 濃	秋冬さといも	S57	28	397	228	182	79.8
15	西南濃	冬春きゅうり	S59	11	1,640	1,550	1,255	81.1
16	おくみの	ほうれんそう	H3	17	82	42	32	76.2
17	可 茂	夏秋トマト	H13	14	704	562	506	90.0
野菜指定産地計				1,596	49,152	44,778	38,262	85.4
県内指定野菜総数				2,732	78,250	61,740		
指定産地の占める割合				58.4%	62.8%	72.5%		

※野菜指定産地名は令和 6 年 1 月現在

農林水産省「野菜生産出荷統計」

## ○飛騨・美濃伝統野菜は 32 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

< 認証要件 >

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること、
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

< 認証品目 >

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら、春日きゅうり、春日豆、こんぶり、春日はるな、国府なす

\*堂上蜂屋柿(H19.3)、沢あざみ(H26.8)、種蔵紅かぶ及び高原山椒(R2.8)は、スローフードインターナショナル(本部：イタリア)が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

# 果 樹

## ○栽培面積は1,893ha

令和4年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,893haで宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,210ha、くり425ha、なし115ha、もも64ha、りんご79haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。令和4年産の作柄は、天候に恵まれたことから果実肥大が良く、病害虫の発生も少なかったため、昨年と比べすべての振興品目で出荷量が増加しました。

また、JA全農岐阜共販の主要果樹（かき、もも、なし、くり、みかん、りんご）の販売量は3,837t（前年比140%）、販売額は10億7,700万円（前年比117%）となりました。

## ○かきの出荷量は14,600t

令和4年産かきの出荷量は、前年より3,200t増加し14,600t（前年比128%）となりました。生育は開花期以降の天候に恵まれたため着果量、果実肥大とも良く、9月の高温で着色はやや遅れたものの、病害虫の発生も少なく、果実品質も良好であったため、全体の出荷量は平年（H29-R3平均：12,120t）を大きく上回りました。このうち、かきの主要品種である富有柿においても、例年を上回る出荷量となりました。

JA全農岐阜共販の市場向けかき出荷量は3,393tで、市場別の出荷割合は、中京市場54.2%、京浜市場25.0%、北陸市場8.6%、その他（長野市場ほか）12.2%となりました。

区 分		H29	H30	R1	R2	R3	R4
か き	面 積(ha)	1,250	1,240	1,230	1,220	1,210	1,210
	出荷量(t)	13,200	12,500	12,900	10,600	11,400	14,600
く り	面 積(ha)	422	426	428	426	423	425
	出荷量(t)	640	527	616	655	562	628
な し (日本なし)	面 積(ha)	121	119	119	117	117	115
	出荷量(t)	2,010	1,690	1,940	1,710	1,650	1,690
も も	面 積(ha)	69	68	66	65	65	64
	出荷量(t)	595	560	595	538	566	557
りんご	面 積(ha)	82	82	82	81	80	79
	出荷量(t)	1,540	1,240	1,440	1,340	1,290	1,550
みかん	面 積(ha)	(-)	(-)	(-)	75	(-)	(-)
	出荷量(t)	(-)	(-)	(-)	1,230	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,175	986	1,044	866	920	1,077
	販売量(t)	4,553	3,666	3,832	2,833	2,739	3,837

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

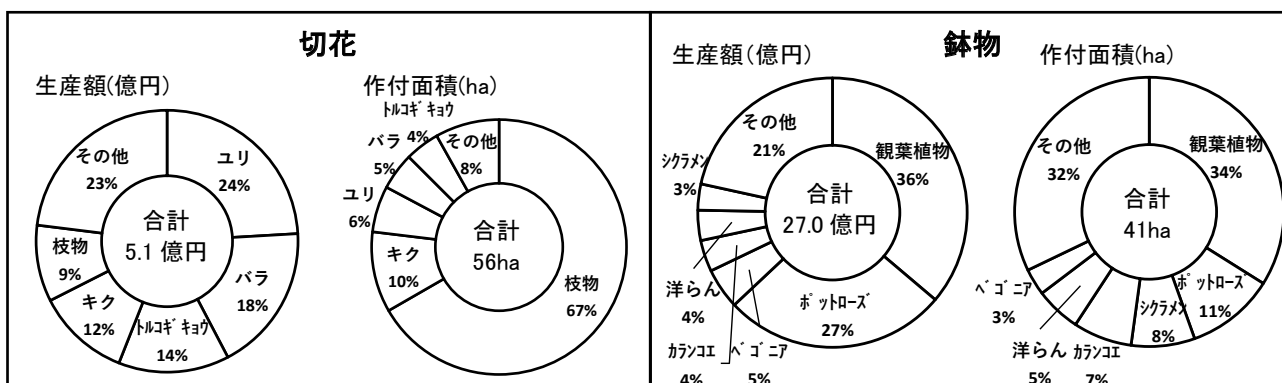
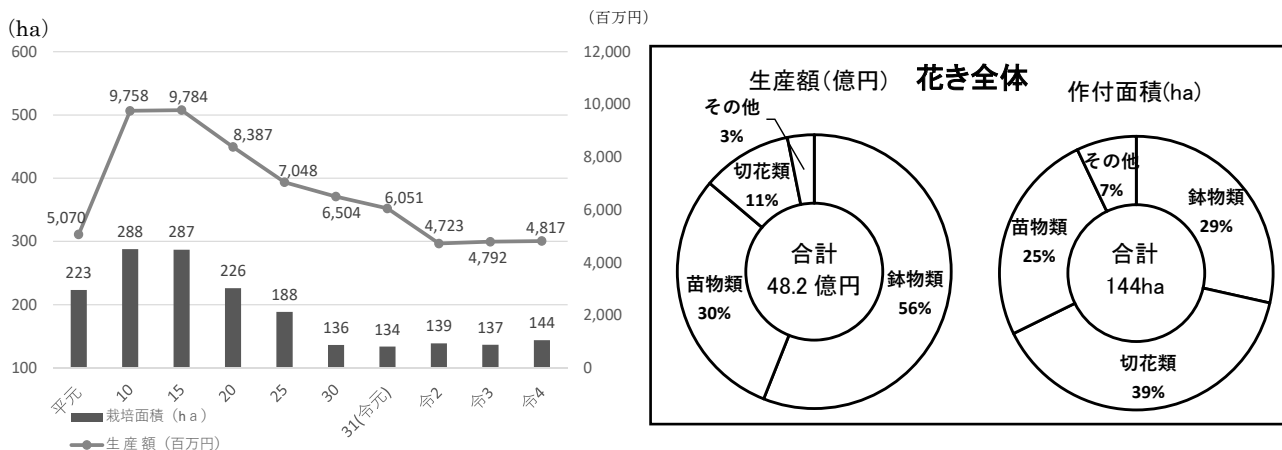
# 花き



©岐阜県

## ○生産額は48億1,706万円

令和4年産花きの栽培面積は144haで、主な内訳は切花56ha、鉢物41ha、苗物36haです。生産額は48億1,706万円、種類別構成比は切花11%、鉢物56%、苗物30%、その他3%です。生産額は、平成15年をピークに減少傾向にあります。



注) 四捨五入により値が一致しないことがあります。 県農産園芸課調べ

## ○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成26年10月15日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定。8月7日を「花きの日」と定め、生活の様々な場面で花きの活用を促進するため、啓発活動を展開しています。

## ○第2期「清流の国ぎふ花き振興計画」(令和3年度～7年度)の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、第2期「清流の国ぎふ花き振興計画」を令和3年3月に策定。「花き文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花き産業の振興」「花きの活用促進」を5本柱とし、施策を推進しています。

## ○ぎふ花と緑の振興コンソーシアム(令和3年4月19日設立)の概要

花き業界の壁を越えた産学金官の多様な主体と連携し、花きの生産・供給体制の強化、需要の拡大を図り、花き産業及び花き文化の発展等を推進しています。(83会員、令和6年3月13日現在)

## ○清流の国ぎふ花と緑の振興センターの概要

経営感覚に優れた花きの担い手育成と花き産業振興の拠点として、企業や大学教育機関と連携し、花と緑の産業の活性化を図るため令和4年に設置。花き生産者を対象に経営や技術力の向上のための研修を実施するほか、花きの需要開拓のため新商品等の開発を推進しています。

## ○花き振興の主な活動内容（令和5年度）

### 1 花きの日PR

8月7日の「花きの日」をPRするため、WEB広告により、花きの利用や消費の拡大を啓発しました。

### 2 花いけバトル

花に親しむ機会を拡大するため、第3回高校生花いけバトル全国選抜大会(5月20日)等を開催した他、県外では、初めて日本体育大学学園祭(11月5日)にて、花いけバトルを開催しました。



日本体育大学生による花いけバトル

### 3 園芸福祉の推進

医療・福祉施設等において、花に親しむ体験活動としての園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」養成講座を開催し、新たに79名を認定しました。



園芸福祉サポーター養成講座

### 4 花育の推進

花き文化団体が講師として学校に出向き、花の育て方や飾り方を指導する花育出前教室を開催し、小中学校及び特別支援学校44校・延べ約2,200人が体験しました。



学校花壇

### 5 花き振興企画コンペティション

県内高校等から25件の応募があり、ぎふ花と緑の振興コンソーシアム会員と連携して4件のアイデアを実現しました。

### 6 フラワーフェスティバル

県庁舎1階及び20階での花き文化団体等によるフラワーモニュメントの展示、花き品評会、各種ステージイベントや、学生等による花を取り入れたダンスパフォーマンスの披露などを行いました。(10月28日～29日)



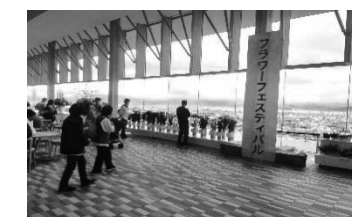
花き振興企画コンペティション表彰式

### 7 ぎふ花と緑イラスト展

若い世代の花きに対する関心を高め、新たな花きの需要を創出するため、県内のクリエイター23名とコラボしたイラスト展を開催しました。

### 8 花きの担い手育成に向けた経営・技術支援

経営感覚に優れた花きの担い手を育成するため、経営戦略、商品開発等を学ぶ経営研修と、花きの栽培管理の基礎から環境制御などの最新の技術を学ぶ技術研修を実施しました。



フラワーフェスティバル

### 9 花きの活用促進

住宅展示場において、モデルハウスの県産花きの装飾や花飾り体験教室等を開催し、住宅購入者層の30～40代を中心とした幅広い世代へ花のある暮らしを提案しました(11月3日)。



ぎふの花イラスト展示



花と緑の振興センター技術研修



モデルハウスでの花き展示





©岐阜県

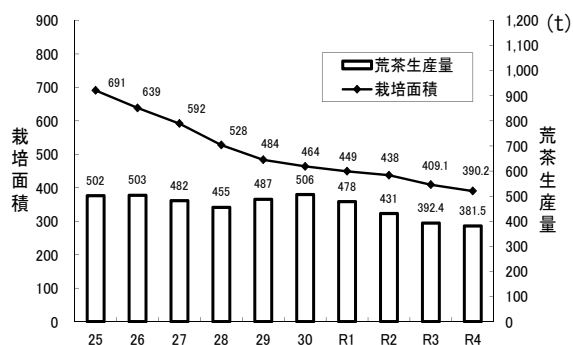
# 特用作物

## ○茶の栽培面積は 390.2ha、こんにゃくいもの栽培面積は 2.9ha

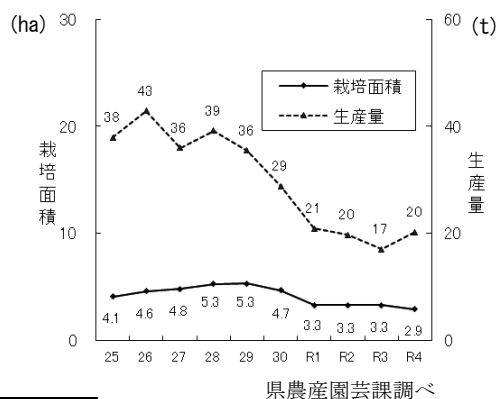
令和4年産の茶の栽培面積は 390.2ha でした。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

令和4年産のこんにゃくいも栽培面積は 2.9ha、生産量は 20 t となり、生産量は前年より増加しました。

(ha) 茶の栽培面積と荒茶生産量



こんにゃくいもの栽培面積と生産量



県農産園芸課調べ

# 薬用作物

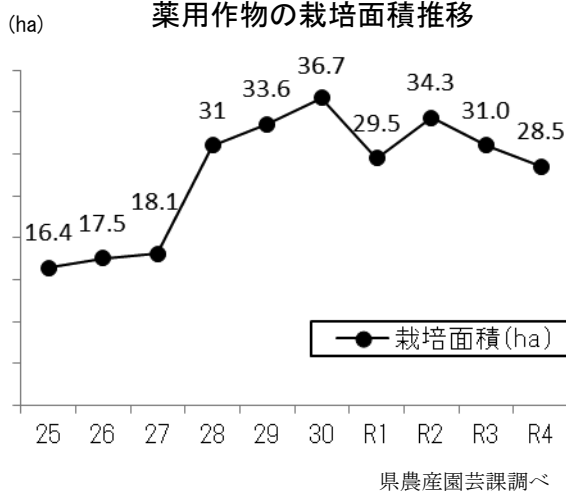
## ○栽培面積は 28.5ha

令和4年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に15種、合わせて28.5ha でした。前年に比べ、ミシマサイコやハトムギの面積が増加しました。

作物別の栽培面積 (単位: a)

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,161	ミシマサイコ	13
カミツレ	387	ドクダミ	3
ハトムギ	85	トウキ	3
ジオウ	55	ウコン	1
アマドコロ	50	イブキジャコウソウ	1
ヨモギ	40	カキドオシ	1
カワラヨモギ	36	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	14		
合計	28.5ha		

薬用作物の栽培面積推移



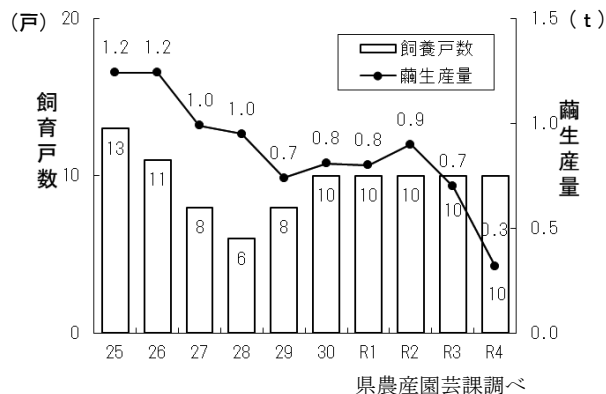
県農産園芸課調べ

# 養 蚕

## ○繭の生産量は 0.3 t

令和4年度の飼育戸数は10戸、繭生産量は0.3 t で生産量は前年より減少しました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



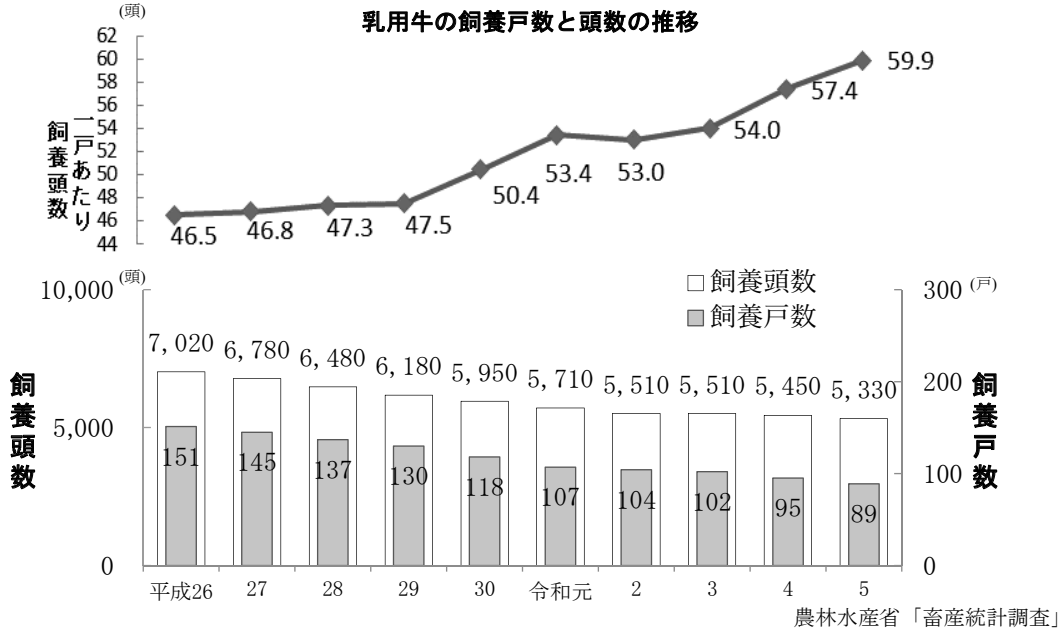
県農産園芸課調べ

# 酪 農

## ○飼養戸数は89戸、頭数は5,330頭

令和5年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は89戸で、前年に比べ6.3%減少しました。飼養頭数は5,330頭で、前年に比べ2.2%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は59.9頭で、前年に比べ2.5頭増加しました。

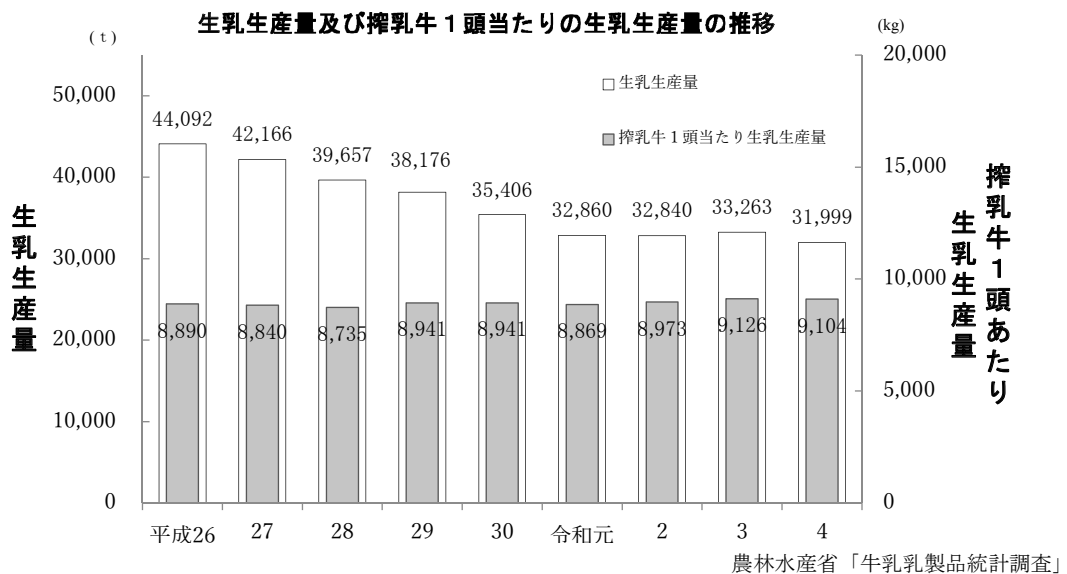


## ○生乳の生産量は3万1,999t、搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は9,104kg（推計）

令和4年の生乳生産量は3万1,999tで、前年に比べ3.8%減少しました。

令和4年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は9,104kgで、前年に比べ22kg減少しました。牛群検定<sup>(※)</sup>に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,107kgで、前年に比べ47kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取り組み。)



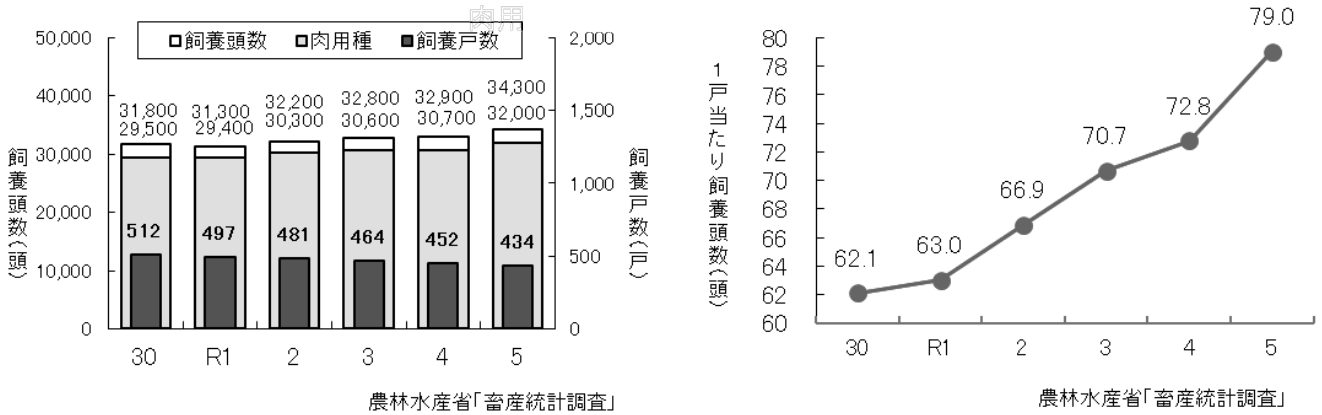
## ○牛群検定への加入頭数割合は36.3%

令和5年3月末における本県の検定農家戸数は29戸、検定牛頭数は1,244頭でした。これは、令和5年2月1日現在の統計でみると、戸数では、89戸のうち32.6%、頭数では、経産牛3,430頭のうち36.3%の加入率になります。

# 肉 用 牛

## ○飼養戸数は434戸、頭数は3万4,300頭

令和5年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は434戸で、前年に比べ4.0%減少しました。飼養頭数は、3万4,300頭で、前年に比べ4.3%増加しました。肉用種の飼養頭数は、3万2,000頭で、前年に比べ4.2%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は、79頭で、前年に比べ8.5%増加しました。



## ○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛\*」認定頭数は、10,152頭で、前年に比べ2.7%増加しました。

国内外の需要拡大に対し生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

\*飼育期間が最も長い場所が岐阜県であり、飛騨牛銘柄推進協議会で認定・登録された生産農家により、14か月以上肥育された黒毛和種の肉牛の内、肉質等級が5、4、3等級と格付けされたもの。

## 飛騨牛認定頭数の推移 (単位: 頭、%)

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916 (100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042 (101%)
R1	5,872	3,322	590	9,784 (97%)
R2	6,543	2,780	404	9,727 (99%)
R3	6,736	2,785	362	9,883 (102%)
R4	7,409	2,460	283	10,152 (103%)

( ) : 対前年比 飛騨牛銘柄推進協議会調べ

## ○肉用牛の流通

和牛の子牛価格及び牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

### 肉用子牛価格動向 (R4年度)

(単位: 円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	623,804	577,142	—	280,500	79,535	134,129
雄	744,125	690,146	—	336,139	—	168,868
平均	695,976	641,673	—	314,320	79,535	164,329

注: 消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

### 枝肉卸売市場成績 (R4年次)

(単位: 円/kg)

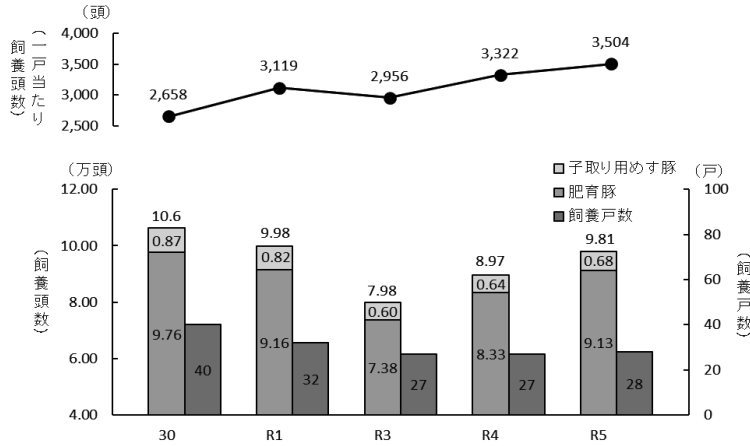
岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,186	2,575	3,228	2,385	2,614	2,122	2,850	1,858

農林水産省「畜産物流通統計」

# 養 豚

## ○飼養戸数は28戸、頭数は9万8,100頭

令和5年2月1日現在の飼養戸数は28戸、飼養頭数は9万8,100頭で、前回調査時に比べ頭数は9.4%増加しました。1戸当たり飼養頭数は3,504頭で、前回に比べ5.5%増加し、全国平均の2,658頭を上回りました。

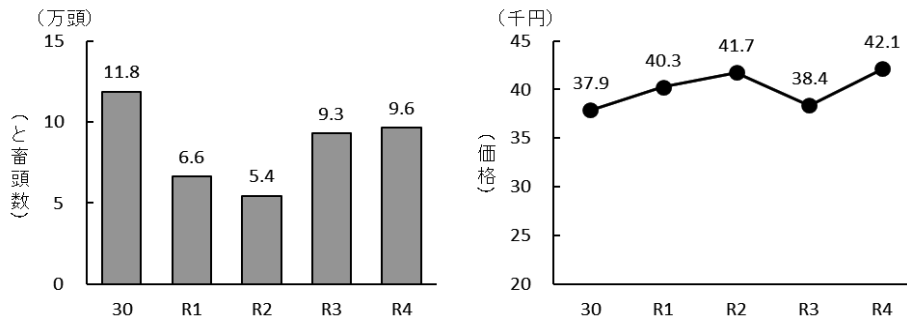


農林水産省「畜産統計調査」

(R2はセンサス年のため、調査は実施されていない)

## ○枝肉価格は42,122円

令和4年の豚のと畜頭数は9万6,267頭で、前年と比べて3.8%増加、肉豚1頭当たり平均枝肉取引価格は42,122円で、前年と比べて9.8%増加しました。



農林水産省「食肉卸売市場調査」

(なお、枝肉価格は指定市場(岐阜)の価格)

## ○養豚経営の動向

平成30年9月に豚熱が発生し、県内20農場で約7万頭の豚が殺処分されるなど、県内の養豚経営に大きな影響を与えました。現在、被害を受けた「飛騨けんどん・美濃けんどん」などの銘柄豚肉や、畜産研究所で開発したポーノブラウンの再造成など、復活に向けて取り組んでいます。

### 飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
出荷戸数	3	3	3	2	2	2	2
出荷頭数	18,708	17,122	13,077	2,784	1,716	3,714	4,848

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

### ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
利用経営体数	14	12	12	5	6	4	5

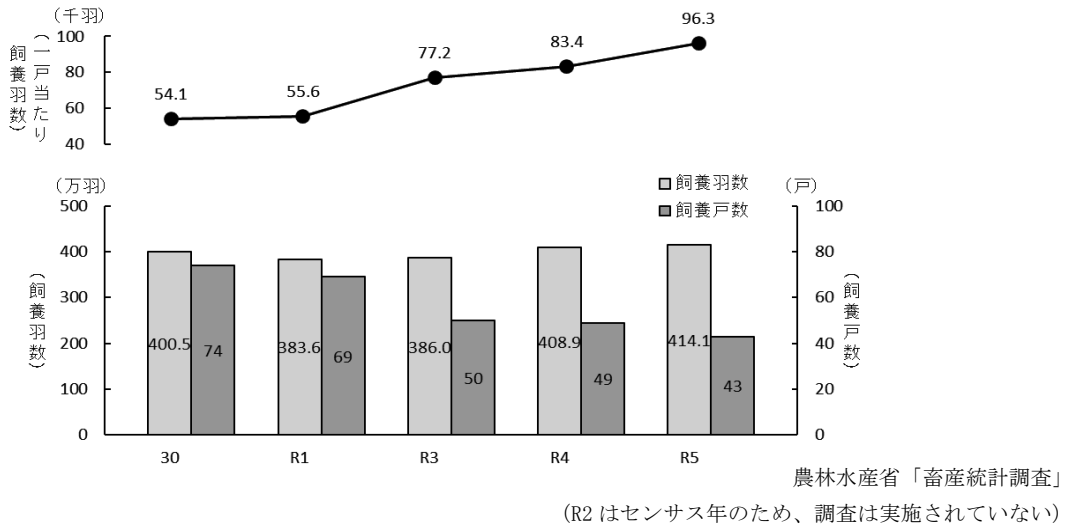
県農政課・畜産研究所調べ

# 養 鶏

## ○採卵鶏飼養戸数は43戸、羽数は414.1万羽

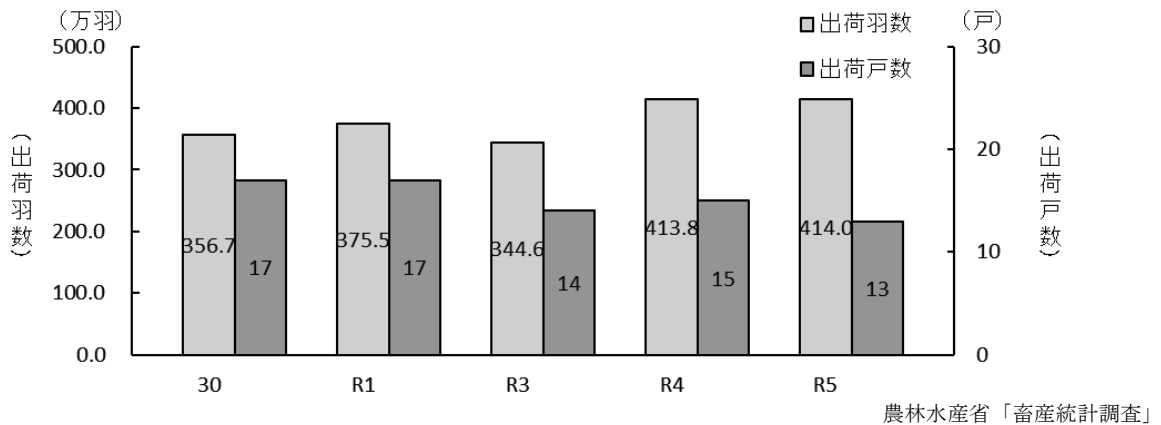
令和5年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は43戸で、前回調査時に比べ12.2%減少し、成鶏めす飼養羽数は414.1万羽で、前回に比べ1.3%増加しました。

令和4年の鶏卵生産量は6万2,240tで、前年に比べ16.5%減少しました。



## ○ブロイラーの出荷羽数は414.0万羽

令和5年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は13戸で前回調査時から13.3%減少し、令和4年2月2日から令和5年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は414.0万羽で、前年とほぼ同じでした。



## ○奥美濃古地鶏

「奥美濃古地鶏」は、天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏。令和4年度の肉用鶏餌付け羽数は9.2万羽で、前年に比べ4.8%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付羽数

(単位：戸、千羽)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
飼養戸数	5	5	6	6	5	5	5
餌付羽数	155.5	132.2	126.2	116.6	106.8	96.8	92.2

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

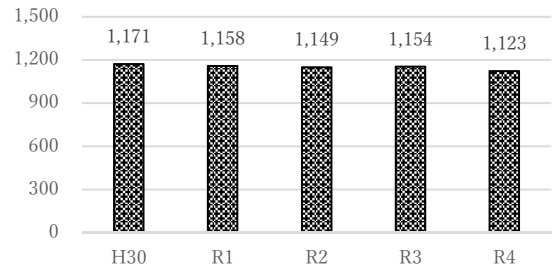
# 自給飼料

## ○公共牧場草地面積は1,123ha

本県で利用されている公共牧場は19牧場あり、直近の5年間の牧場の草地面積は、ほぼ横ばいで推移しています。

輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した経営体を育成するため、公共牧場等の再整備や、担い手による自給飼料の生産が行われています。

公共牧場草地面積推移



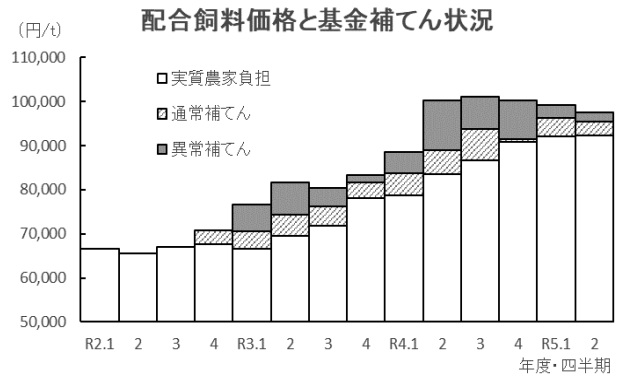
県畜産振興課調べ

# 流通飼料

## ○配合飼料価格は9万円/t以上で高止まり

令和2年10月以降、中国向け輸出成約の増加やシカゴ相場の上昇等により配合飼料価格が上昇し、令和2年度第4四半期には、2年ぶりに価格補てんが発動し、令和3年度第1四半期には、8年ぶりに異常補てんが発動しました。

令和4年度は、ウクライナ情勢や円安等により、さらに価格が高騰し、第2四半期には配合飼料価格が10万円を超え、現在はやや下がったものの依然高止まりしています。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省HP

# 養蜂

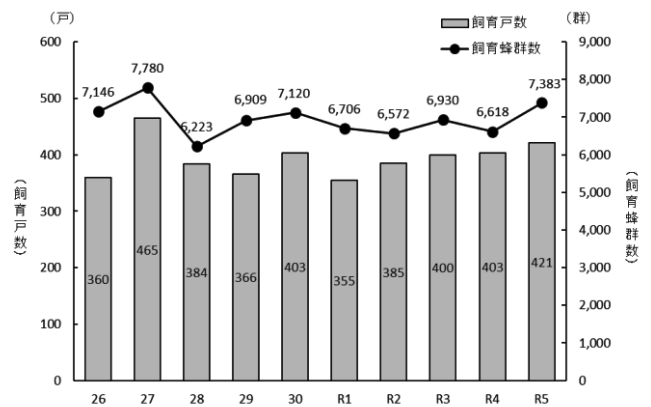
## ○蜜蜂の飼育蜂群数は7,383群

令和5年1月1日現在の飼育戸数は421戸で、前年に比べ4.5%増加し、飼育蜂群数は7,383群で、前年に比べ11.6%増加しました。

令和4年の蜂蜜生産量は80.8tと推定され、前年に比べ10.9%減少しました。

平成24年6月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象が養蜂業者に加え、自然環境に左右されやすいニホンミツバチの飼育者まで拡大されたことにより、飼育戸数は年ごとの変動が大きくなっています。

飼育戸数と飼養蜂群数の推移



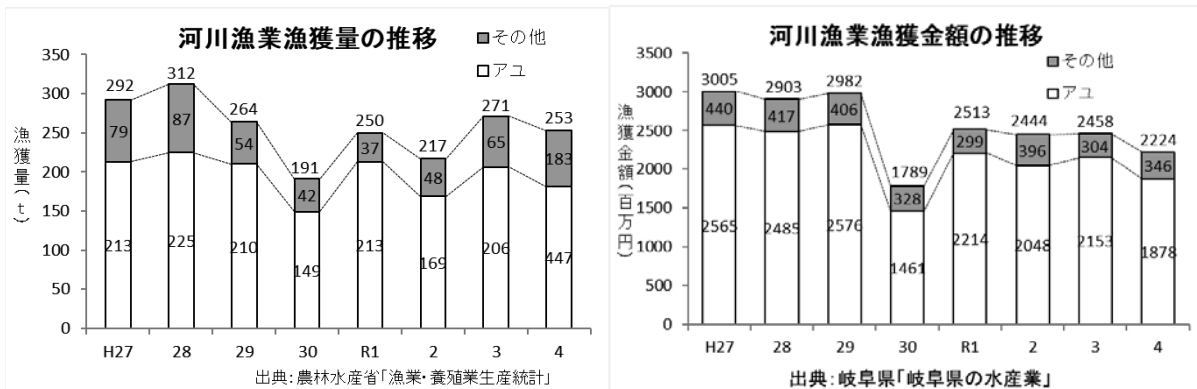
県畜産振興課調べ

# 内水面漁業



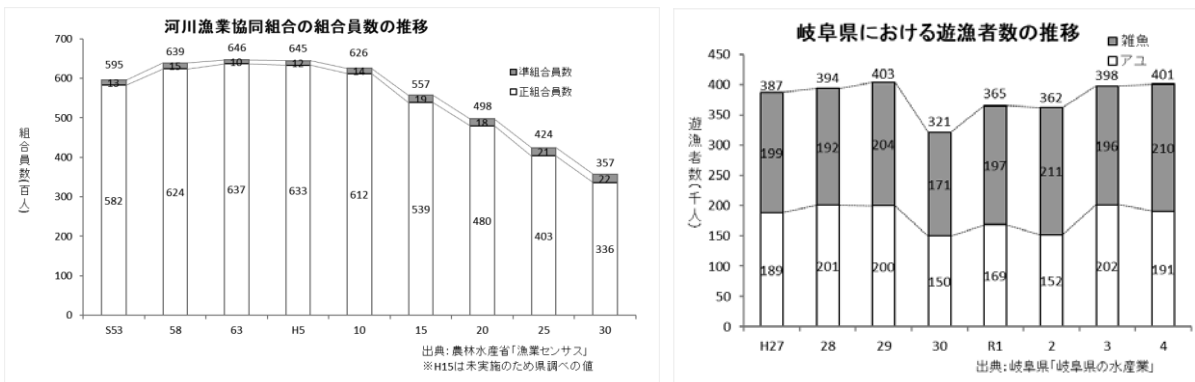
## ○漁獲量は 253t、漁獲金額は 22.2 億円

河川漁業漁獲量、漁獲金額はいずれも近年、横ばい傾向にありましたが、平成 30 年は、「平成 30 年 7 月豪雨」の影響により、いずれも過去最低を記録しました。その後、令和元年からやや持ち直し、令和 4 年はそれぞれ 253t（前年比 18t 減）、22.2 億円（同 2.4 億円減）となっています。



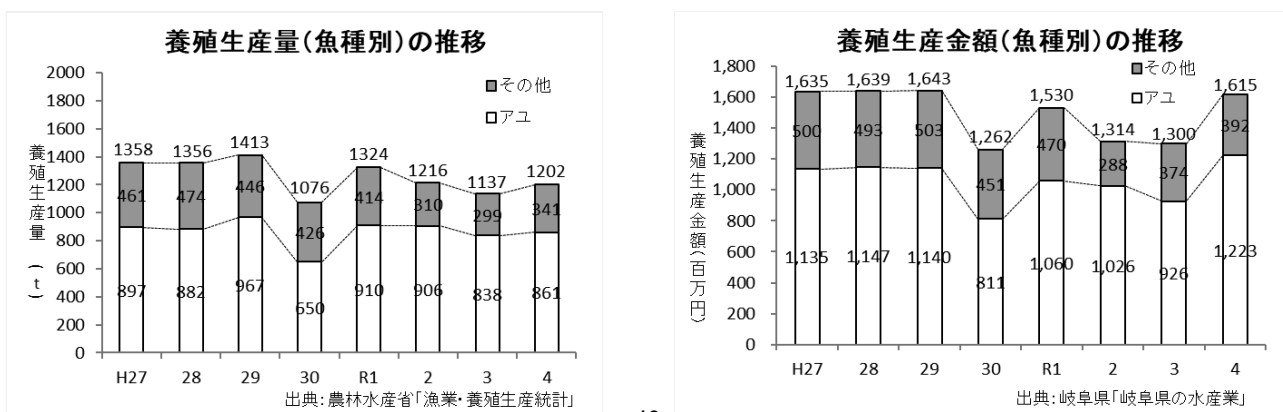
## ○河川漁業協同組合員数（漁業者数）は 29,208 人、遊漁者数は 400,851 人

組合員数は、近年減少傾向にあり、令和 4 年は 29,208 人でした。遊漁者数は、近年はやや持ち直し、令和 4 年は前年比 2,844 人増の 400,851 人となっています。



## ○養殖生産量は 1,202 t、生産金額は 16 億円

養殖生産量、養殖生産金額はいずれも近年、横ばい傾向でしたが、平成 30 年に県内最大の養殖場で発生した冷水病の影響により、いずれも大きく減少しました。また令和 2 年は「コロナ禍」の影響により減少しましたが、令和 4 年にはそれぞれ 1,202t（前年比 65t 増）、16 億円（同 3 億円増）とやや持ち直しています。



## ○「岐阜県水産業振興計画」に基づく取組み

令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「岐阜県水産業振興計画」に基づき、漁協の持続可能な経営への転換、持続的な鮎資源の増加、鮎の漁獲維持等に向けた取組みをスタートしました。

### (1) 漁協の収入増加・釣れる漁場づくり

#### ◇鮎ルアーの解禁

- ・鮎の友釣り人口の数十倍、若者にも人気で、増加中のルアー人口を取り込み、手軽に鮎釣りを楽しむことができる鮎ルアー解禁区の設置に取り組みました。

#### 【鮎ルアー解禁区設置漁協の推移】

	R5
鮎ルアー実施可能漁協数	3

#### ◇キャッチ・アンド・リリース（C&R）区の開設

- ・トラウト（アマゴ、ニジマス等溪流魚）の自然再生産を促すC&R区の開設等に取り組みました。

#### 【C&R区開設漁協の推移】

	R5
C&R区実施可能漁協数	8

#### ◇管理釣場

- ・漁協の収益対策として有効であるトラウト（ニジマス等）の主にルアー・フライ釣りを対象とした管理釣場の開設等に取り組みました。

#### 【管理釣場開設漁協の推移】

	R5
管理釣場実施漁協数	4

### (2) 担い手確保

#### ◇清流長良川あゆパークにおけるイベントの実施（令和5年度）

- ・春の特別企画イベント（4/29～5/7）  
子ども魚釣り大会や鮎すくい大会、稚魚すくい等を実施しました。
- ・夏休み特別企画イベント（7/22～8/27）  
「GIAHS 鮎の日イベント」を含め、7月から8月にかけて、週替わりで鮎のつかみ取り大会、親子友釣り教室やおさかなタッチプールなどを実施しました。
- ・秋の特別企画イベント（9/16～11/5）  
期間中の週末ごとに、鮎のつかみ取り大会や魚釣り大会、川の生態調査体験やあゆせんべい焼き体験、魚を捕って捌いて食べる体験などを実施しました。  
また、伝統漁法に触れ合う機会として、投網体験を実施しました。



鮎のつかみ取り大会



おさかなタッチプール

#### 【来場者及び漁業体験者の推移】

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
来場者数	164,170	219,774	106,159	87,950	116,647	136,264
漁業等体験者数	14,224	17,617	13,985	19,901	32,063	33,248



#### ◇友釣り体験教室の開催

- ・友釣り遊漁者の増加に向けて、漁協が実施する子どもらを対象とした鮎の友釣り体験教室を支援しました。

##### 【友釣り教室実施漁協の推移】

	R3	R4	R5
友釣り教室実施漁協数	2	6	4

### (3) 養殖業への支援

#### ◇おもてなし水産物の開発

- ・令和5年2月から6月に、飛騨地域の4市村の計310宿泊施設を対象に水産物を使用する時に重視するものや看板メニューの食材候補に関するアンケート調査を実施しました。156施設から回答があり、看板メニュー候補として56.4%の施設が、「飛騨地域オリジナル系統のアマゴ、ヤマメ、イワナ」に興味を示しました。
- ・さらに、宿泊施設で一番利用されている水産物は、イワナ(59.6%)であることが確認されました。
- ・このため、観光施設にとっては誘客効果が期待でき、養殖業者にとっては高い利益率が期待できるブランド水産物となるイワナ種苗の開発拠点として、県水産研究所下呂支所を再整備し、その育種・開発に取り組むこととしました。(令和6年度整備予定)

### ○漁業権の切り替え

令和4年12月1日に施行された改正後の漁業法(昭和24年法律第267号)に基づき行われる、初めての漁業権免許の一斉切替えを行いました。第一種共同漁業権2件、第五種共同漁業権48件の計50件を免許しました。(R6.1.1)

### ○長良川流域協議会(長良川鮎資源管理・増殖部会)の設置・開催

長良川の鮎資源を科学的根拠に基づき管理・増加させることで、木曾三川全域の鮎資源量の増加、さらには、その科学的知見に基づく順応的管理・増殖を県内全域へ波及させることを目的として、内水面漁業の振興に関する法律第35条に基づく協議会として設置しました。(R5.1.13)

令和5年度は、長良川の鮎資源状況等について共有を図るとともに、今後の取組み等について協議を行いました。(第1回：R5.6.21、第2回：R6.2.21)

##### 【長良川の鮎資源量及び漁獲量の推移】

	H15～ H24 平均	R3	R4	R5 (暫定)
遡上尾数(万尾) (A)	628	180	78	354
うち早期遡上尾数(万尾) (B)	244	125	51	126
放流尾数(万尾) (C)	426	384	393	433
友釣り対象資源量(万尾) (B+C)	670	509	444	559
漁獲量(t)	253	231	192	—